

都市再生整備計画

おおづまちさんぎょうしんこうちく
大津町産業振興地区

(第1回変更)

くまもと おおづまち
熊本県 大津町

令和7年10月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	熊本県	市町村名	おおつまち 大津町	地区名	大津町産業振興地区	面積	31	ha							
計画期間	令和	5	年度	～	令和	10	年度	交付期間	令和	5	年度	～	令和	10	年度

目標
 大目標：大津町北西部の産業振興による雇用や人流の増加、経済活性化の効果等をまちづくりに結び付けることによる中心市街地の活性化
 目標1：半導体関連企業等を中心とする産業の更なる集積
 目標2：産業振興の波及効果による中心市街地の機能強化や地場産業の経営支援等の推進

目標設定の根拠
 まちづくりの経緯及び現況
 大津町では、本田技研工業(株)熊本製作所をはじめ、熊本中核工業団地・南部工業団地等に多数の製造業が進出するとともに、これらの企業の関連企業が多く立地することで、町の雇用や経済を支える大きな役割を果たしてきた。このため、「第6次大津町振興総合計画」に、「工業の振興～地域に根差す企業の振興～」を掲げ、企業誘致の推進や工業基盤の整備及び維持管理、人材の確保等に積極的に取り組んでいる。このような中、熊本県内への世界最大手の半導体製造企業(TSMC)の進出が決定したことに伴い、その周辺に位置する大津町北西部には半導体関連産業の立地が急増しており、この需要は今後も更に高まることが想定される。このため、当該エリアに工業団地を整備し、更なる産業の集積を図ることで、雇用創出や地域経済活性化等の効果をより一層向上させ、大津町全体の活性化につなげる。
 また、本町の賑わいの中心部であるJR肥後大津駅周辺エリアについては、令和5年4月に東海大学臨空キャンパスがオープンしたことに伴い、1日300人程度の学生が駅からスクールバスを利用しているほか、7月には南阿蘇鉄道が肥後大津駅への乗り入れを開始するなど、駅利用者の増加に伴って人流も増加している。また、将来的には、熊本県事業による空港アクセス鉄道が開通し、阿蘇くまもと空港と鉄道で繋がることで、賑わいが大幅に増加することも見込まれている。
 一方で、現在町内へ進出している企業や、進出を検討している企業には、交通の結節点であるJR肥後大津駅周辺から従業員送迎用のバスを発着させたいというニーズがあることが確認されているが、現在はこれに対応できるスペースがない状況。このニーズに早急に対応し、将来にわたって、肥後大津駅と企業が集積するエリアにおける人の流れを創出するとともに、自動車交通抑制の取組みを推進する。
 課題
 ・急増する半導体関連企業等の立地を誘導し、集積するための基盤整備が必要。
 ・町のにぎわいの中心であり、交通の結節点である肥後大津駅周辺を整備し、機能強化を図ることで、産業振興の効果を高めるとともに、自動車交通抑制の取組みを推進することが必要。
 将来ビジョン(中長期)
 ①第6次大津町振興総合計画(2022-2025)(令和4年度策定)
 ○工業の振興～地域に根差す企業の振興～
 ・企業誘致の推進、工業基盤の整備及び維持管理、人材の確保
 ○商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～
 ・中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導
 ②第2期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2022-2025)(令和4年度策定)
 ○「おおつ」の産業成長を応援する
 ・町内産業の活性化支援、企業間連携の推進
 ○「おおつ」で働く人を育てる
 ・若者の地元企業就職支援
 ○「おおつ」の生活機能を高める
 ・まちのにぎわい創出

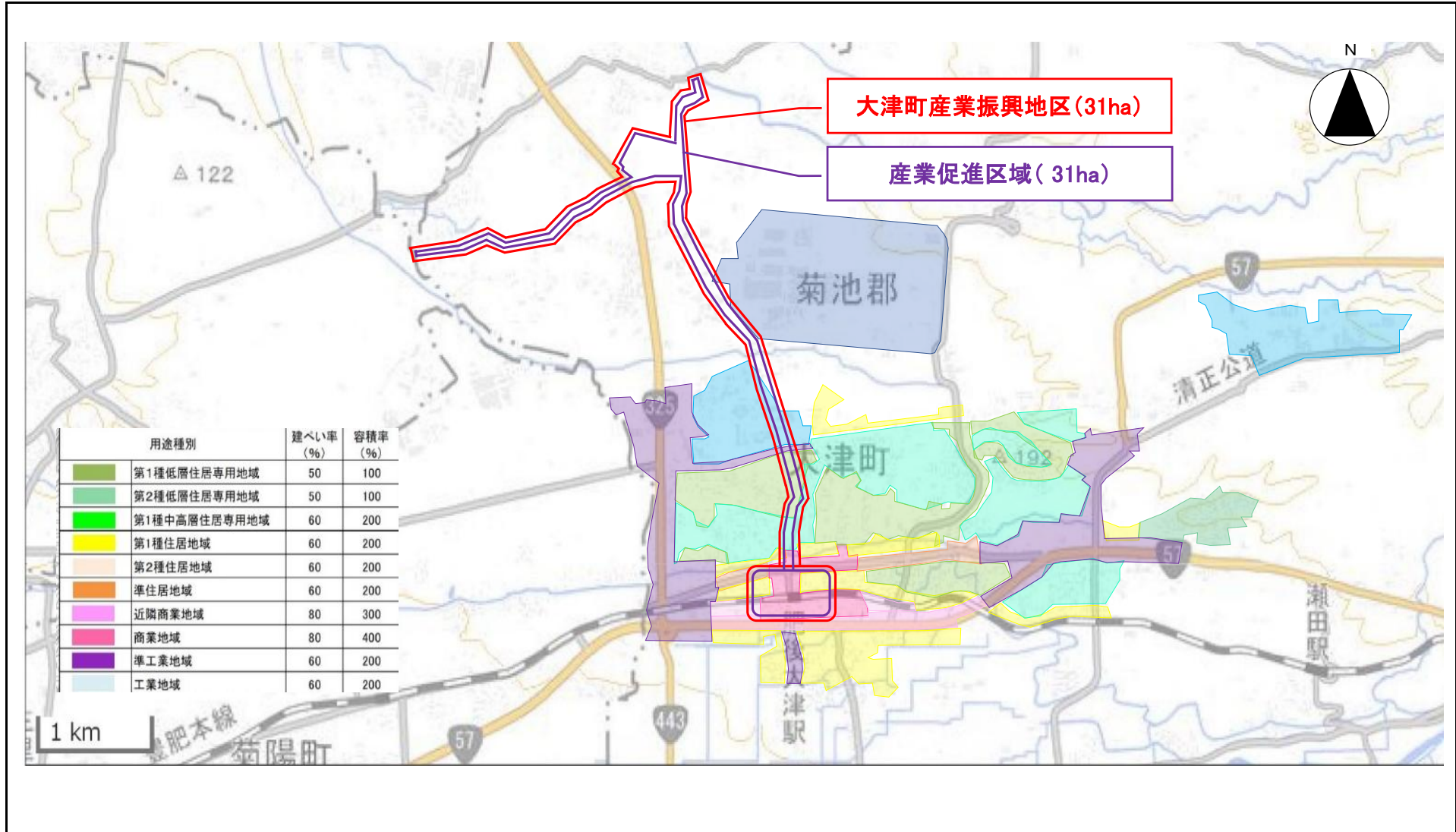
都市再生整備計画事業の計画 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)において、以下の項目が該当する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 都市のコンパクト化の方針 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)の施行地区要件において、観光等地域資源活用支援型、又は、産業促進区域支援型(施行地区が市街化区域等外に限る)、又は、防災拠点・郊外支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 新たに工業団地の整備を予定するエリアは、近隣に本田技研工業(株)熊本製作所や室工業団地が立地するなど、これまでも産業が集積してきたエリアであり、世界最大手の半導体製造企業(TSMC)が立地するエリアとも近接していることから、既に半導体関連企業の進出が進んでいる。また、大津町都市計画マスタープランにおいても「本田技研工業(株)熊本製作所及びその周辺については、良好な操業環境を確保していくため、既存の工業専用地域を維持するとともに、地域住民の雇用の場、賑わい形成のための企業誘致を進める」エリアに位置付けている。これらのことから、当該エリアを産業促進区域に設定し、更なる産業の集積を図ることは、当町における都市のコンパクト化の方針に合致する。
 産業促進区域の考え方 ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)の施行地区要件において、産業促進区域支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 製造業等の集積を促進するため、新たに整備する工業団地及び周辺のアクセス道路や排水路、当該エリアに通動する従業員が利用するJR肥後大津駅周辺のバス転回広場も含めて産業促進区域と設定。また、産業促進区域内には、大規模商業施設等、居住の誘導を図るおそれのある施設を含めていない。
 公共交通、自転車の利活用など産業促進区域への自動車交通抑制への取組(見込みを含む) ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)の施行地区要件において、産業促進区域支援型を適用する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 工業団地のみならず、当該エリアに立地する企業の従業員が利用するバスの転回広場を肥後大津駅周辺に整備することで、工業団地とJR肥後大津駅間の自動車交通を抑制する。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	目標値	
				従前値	目標年度
新規雇用者数	人	新たに整備する工業団地内における新規雇用者数	産業集積に伴う新規雇用者数の増加を図るための指標	0人	R10年度
バス通勤企業数	社	JR肥後大津駅周辺から発着するバスを通勤に利用する企業数	中心市街地の人流増加を図るための指標(企業バスの転回広場を整備することで、工業団地整備エリアと肥後大津駅周辺の人の流れを創出)	0社	R10年度
肥後大津駅周辺の人流	%	大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、「通勤・通学の目的で週5日以上JR肥後大津駅周辺を訪問する」と回答する人の割合	中心市街地の人流増による地域活性化を図るための指標	7.7%	R10年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【新たな工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業産地内及びその周辺のアクセス性向上のための道路整備 周辺の生活環境との調和を保ち、保全するための緑地整備 産業団地内の安全性を確保するため、河川への雨水の流出量を調整し、洪水被害の発生を防止するための調整池及び排水路整備 	<p>【基幹事業】 工業団地整備(団地内道路、緑地、調整池)</p> <p>【基幹事業】 工業団地周辺アクセス道路整備</p> <p>【基幹事業】 工業団地周辺排水路整備</p>
<p>【JR肥後大津駅周辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業団地への自動車交通を抑制し、工業団地やその周辺に立地する企業が運用するバスでの通勤を促進するためバス転回広場の整備により地域交通の水準向上を図る バス転回広場整備の事業効果を高めるとともに、中心市街地(駅周辺)の人流の活性化を図るため、駅周辺における車両や人の交通円滑化に向けた事業効果等の分析調査を行い、今後のまちづくりの検討に活用する 	<p>【基幹事業】 肥後大津駅周辺バス転回広場整備</p> <p>【提案事業】 肥後大津駅周辺交通円滑化調査</p>
<p>【事業効果分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該計画の事業効果を検証するため事後評価を実施する 	<p>【提案事業】 事業効果分析</p>
<p>その他</p>	

大津町産業振興地区(熊本県大津町)	面積	31 ha	区域	熊本県菊池郡大津町大字 杉水3052、杉水3214-2、杉水2395、杉水3481-6、室159-3 外
-------------------	----	-------	----	---



大津町産業振興地区(熊本県大津町) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金))

目標	大目標: 大津町北西部の産業振興による雇用や人流の増加、経済活性化の効果等をまちづくりに結び付けることによる中心市街地の活性化 目標1: 半導体関連企業等を中心とする産業の更なる集積 目標2: 産業振興の波及効果による中心市街地の機能強化や地場産業の経営支援等の推進	代表的な指標	新たに整備する工業団地内における新規雇用者数 (人)	0人 (R5年度)	→	242人 (R10年度)
			JR肥後大津駅周辺から発着するバスを通勤に利用する企業数 (社)	0社 (R5年度)	→	15社 (R10年度)
			大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、「通勤・通学の目的で週5日以上JR肥後大津駅周辺を訪問する」と回答する人の割合 (%)	7.7% (R5年度)	→	13.0% (R10年度)

